

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月26日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東彩ガス株式会社

【英訳名】 T O S A I G A S I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 合 時 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市大場202番地(登記上の所在地)
〔本社事務所〕埼玉県越谷市越ヶ谷1-14-1

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 田 典 生

【最寄りの連絡場所】 埼玉県越谷市越ヶ谷1-14-1

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 田 典 生

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	9,624,707	9,787,716	10,938,645	21,790,786	23,336,452
経常利益 (千円)	533,555	318,109	578,968	1,989,285	1,939,681
中間(当期)純利益 (千円)	349,314	192,273	362,005	1,257,389	1,200,872
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	341,760	191,665	360,358	1,253,782	1,233,681
純資産額 (千円)	13,367,808	14,322,001	15,574,574	14,280,136	15,364,017
総資産額 (千円)	23,813,757	23,567,887	23,971,224	24,691,730	25,675,534
1株当たり純資産額 (円)	6,252.31	6,698.41	7,284.24	6,678.83	7,185.76
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	163.37	89.92	169.31	588.09	561.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	60.8	65.0	57.8	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,415,912	1,604,945	1,664,011	4,638,750	4,496,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,507,567	2,109,481	1,773,849	3,219,749	3,164,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,620	181,158	980,980	1,498,961	487,493
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,773,922	1,445,541	1,884,010	2,131,236	2,974,828
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	262 〔74〕	277 〔69〕	268 〔70〕	260 〔74〕	257 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第52期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	9,484,270	9,606,513	10,761,901	21,470,369	22,990,579
経常利益	(千円)	492,899	295,556	540,417	1,918,221	1,863,916
中間(当期)純利益	(千円)	309,184	174,173	342,541	1,196,836	1,143,174
資本金	(千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数	(株)	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211
純資産額	(千円)	13,339,193	14,254,470	15,447,948	14,230,707	15,256,861
総資産額	(千円)	23,516,473	23,062,138	23,222,888	24,277,902	24,941,828
1株当たり純資産額	(円)	6,238.92	6,667.01	7,225.22	6,655.90	7,135.84
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	144.60	81.46	160.21	559.77	534.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				70.00	70.00
自己資本比率	(%)	56.7	61.8	66.5	58.6	61.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	234 〔53〕	245 〔38〕	229 〔37〕	229 〔43〕	226 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス事業	174〔60〕
L Pガス事業	65〔7〕
全社(共通)	29〔3〕
合計	268〔70〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	229〔37〕
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大震災からの復興により緩やかに回復してきておりますが、欧州債務危機が及ぼす影響など景気後退リスクを残した状況が続きました。こうした状況の中、当社グループは引き続き新規需要家の獲得、販売量の拡販に努めてまいりました。

その結果、第54期中間連結会計期間の売上高は家庭用需要家・選択約款需要家の販売量の増加、販売価格の上昇等により10,938,645千円（前年同期比11.8%増）となりました。

一方、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加等もありましたが、経費につきましては業務の効率化を図り諸経費の削減に努め、営業利益は591,874千円（前年同期比70.3%増）、経常利益は578,968千円（前年同期比82.0%増）となり、中間純利益は362,005千円（前年同期比88.3%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたり、売上高が下半期に偏る傾向があります。このため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当中間連結会計期間末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べて1,573件増加し、162,618件（前期末比1.0%増）となりました。

ガス販売量につきましては、大口需要家の販売量が若干減少しましたが、お客様件数の増加、家庭用需要家・選択約款需要家の販売量増加等により、67,008千³m（前年同期比0.6%増）となりました。

ガス売上高につきましては、家庭用需要家・選択約款需要家の販売量の増加、販売価格が原料費調整制度により前連結会計年度に比べて高く推移したこと等により、8,031,154千円（前年同期比11.7%増）となりました。

受注工事・器具販売につきましては、家庭用燃料電池エネファーム、システムキッチン、システムバスなどリフォームに積極的な営業活動を行った結果、売上高は1,508,806千円（前年同期比15.7%増）となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は9,539,961千円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は894,484千円（前年同期比38.4%増）となりました。

〔LPガス事業〕

当中間連結会計期間末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べて1,486件増加し、41,289件（前期末比3.7%増）となりました。ガス販売量につきましては、2,760千³m（前年同期比5.1%増）となった結果、LPガス事業売上高は、1,398,684千円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は40,105千円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,090,817千円減少し、1,884,010千円（前期末比36.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益578,968千円に非資金損益項目である有形固定資産減価償却費1,453,683千円、売上債権の減少額598,162千円等を加え、仕入債務の減少額

477,673千円、法人税等の支払額646,363千円等を控除した結果、1,664,011千円（前年同期は1,604,945千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガス供給設備等の有形固定資産の取得に1,583,350千円支出したこと等により、1,773,849千円（前年同期は2,109,481千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出855,821千円、配当金の支払額149,664千円等により、980,980千円（前年同期は181,158千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	4,473,502	+14.3
	工事・器具(千円)	1,233,822	+15.3
	小計(千円)	5,707,324	+14.5
LPガス事業(千円)		814,310	+8.7
合計(千円)		6,521,635	+13.8

(注) 仕入実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	8,031,154	+11.7
	工事・器具(千円)	1,508,806	+15.7
	小計(千円)	9,539,961	+12.3
LPガス事業(千円)		1,398,684	+8.3
合計(千円)		10,938,645	+11.8

(注) 1. 販売実績には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

当社の業績は、季節的変動が著しい都市ガス及びLPガス販売のウエイトが高いため、その性質上都市ガス及びLPガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,704,309千円減少し、23,971,224千円(前期末比6.6%減)となりました。これは主に、ガス売上高の季節的変動による売掛金の減少、借入金返済に伴う現金預金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,914,867千円減少し、8,396,649千円(前期末比18.6%減)となりました。これは主に、借入金の減少、未払法人税の減少、関係会社短期債務の減少、ガス仕入高の季節的変動による買掛金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ210,557千円増加し、15,574,574千円(前期末比1.4%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し65.0%となりました。

(2) 経営成績

ガス販売量

当中間連結会計期間は、家庭用需要家・選択約款需要家の販売量を中心に増加し、前中間連結会計期間に比べ、都市ガスで0.6%増の67,008千 m^3 、LPガスで5.1%増の2,760千 m^3 となりました。

売上高

都市ガス事業のガス売上高につきましては、家庭用需要家・選択約款需要家の販売量の増加および販売価格が原料費調整制度により前中間連結会計期間に比べて高く推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ839,808千円(前年同期比11.7%)増加し8,031,154千円となりました。また、受注工事・器具販売につきましては、家庭用のお客様への器具販売の増加等により、前中間連結会計期間に比べ204,352

千円（前年同期比15.7%）増加し1,508,806千円となり、都市ガス事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ1,044,160千円（前年同期比12.3%）増加し9,539,961千円となりました。

LPガス事業の売上につきましては、ガス販売量の増加、新規顧客の増加により、また、受注工事・器具販売では積極的な営業活動により、前中間連結会計期間に比べ106,768千円（前年同期比8.3%）増加し1,398,684千円となりました。

この結果、連結ベースでの売上高合計は、前中間連結会計期間に比べ1,150,929千円（前年同期比11.8%）増加し10,938,645千円となりました。

損益

売上原価につきましては、原料価格上昇に伴う原材料費の増加などがあり、前中間連結会計期間に比べ836,414千円（前年同期比14.5%）増加し6,596,231千円となりました。供給販売費及び一般管理費については、業務の効率化に伴う諸経費の削減に取り組みましたが、少額供給管工事費等の増加により、前中間連結会計期間に比べ70,244千円（前年同期比1.9%）増加し3,750,539千円となりました。

この結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ244,270千円（前年同期比70.3%）増加し591,874千円となりました。

営業外損益は、支払利息等の発生により、純額で12,905千円のマイナスとなりました。これらの結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ260,859千円（前年同期比82.0%）増加し578,968千円となりました。

以上の結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ169,732千円（前年同期比88.3%）増加し362,005千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,090,807千円減少し、1,884,010千円（前期末比36.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、59,065千円収入が増加し、1,664,011千円（前年同期は1,604,945千円）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権及び棚卸資産の減少、仕入債務及び法人税等の支払額の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、335,632千円支出が減少し、1,773,849千円（前年同期は、2,109,481千円）となりました。

主な要因は、定期預金の預入れの減少及び有形固定資産の取得減による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、799,821千円支出が増加し、980,980千円（前年同期は、181,158千円）となりました。

主な要因は、新規借入の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末（平成24年3月31日）において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月
提出会社	春日部地区 (埼玉県春日部市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	628,119	平成24年4月 ～平成24年9月
	越谷地区 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	565,467	平成24年4月 ～平成24年9月
	吉川地区 (埼玉県吉川市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	52,724	平成24年4月 ～平成24年9月
	合 計			1,246,310	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,320,000
計	6,320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,138,211	2,138,211	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。 (注)1、2
計	2,138,211	2,138,211		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

- 1 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。
- 2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第3号に定める内容を定めており、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款第10条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		2,138		1,250,000		346,078

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2 10 7	1,386,260	64.83
藤村博一	埼玉県春日部市	78,552	3.67
井橋吉一	埼玉県越谷市	68,314	3.20
藤村定子	埼玉県春日部市	39,925	1.87
株式会社イハシ	埼玉県越谷市流通団地 1 1 2	36,384	1.70
吉野寛治	埼玉県越谷市	35,520	1.66
桃木俊郎	埼玉県越谷市	32,640	1.53
秋山昇己	埼玉県春日部市	28,274	1.32
吉野輝江	埼玉県越谷市	27,200	1.27
井橋佳	埼玉県越谷市	26,246	1.23
計		1,759,315	82.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,400	21,234	
単元未満株式	普通株式 14,711		
発行済株式総数	2,138,211		
総株主の議決権		21,234	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東彩ガス株式会社	春日部市大場202番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、協立監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2 16,793,852	2 16,635,389
業務設備	1,598,244	1,584,839
その他の設備	420,443	399,859
休止設備	58,140	49,761
建設仮勘定	297,336	450,222
有形固定資産合計	1 19,168,017	1 19,120,074
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	9,477	4,738
ソフトウェア	95,148	88,789
その他無形固定資産	9,993	9,931
無形固定資産合計	134,005	122,845
投資その他の資産		
投資有価証券	60,482	57,840
繰延税金資産	118,740	137,942
その他投資	173,670	172,713
貸倒引当金	-	588
投資その他の資産合計	352,893	367,907
固定資産合計	19,654,916	19,610,827
流動資産		
現金及び預金	3,174,828	2,084,010
受取手形及び売掛金	2,033,095	1,434,933
製品	279,896	173,040
貯蔵品	47,254	33,263
関係会社短期債権	623	618
繰延税金資産	167,369	146,590
その他流動資産	331,598	497,629
貸倒引当金	14,049	9,688
流動資産合計	6,020,617	4,360,396
資産合計	25,675,534	23,971,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,405,326	1,683,589
関係会社長期債務	570,000	570,000
再評価に係る繰延税金負債	231,253	231,253
退職給付引当金	21,941	23,918
役員退職慰労引当金	145,010	136,988
ガスホルダー修繕引当金	21,525	24,675
その他固定負債	36,150	30,792
固定負債合計	3,431,206	2,701,216
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	⁴ 3,033,250	⁴ 2,899,166
買掛金	1,102,908	794,509
短期借入金	50,000	80,000
未払法人税等	713,732	270,418
関係会社短期債務	685,998	577,805
賞与引当金	167,626	198,054
その他流動負債	1,126,794	⁵ 875,479
流動負債合計	6,880,310	5,695,433
負債合計	10,311,516	8,396,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	346,078	346,078
利益剰余金	14,301,681	14,514,022
自己株式	212	212
株主資本合計	15,897,546	16,109,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,408	9,198
土地再評価差額金	526,541	526,541
その他の包括利益累計額合計	533,949	535,739
少数株主持分	420	420
純資産合計	15,364,017	15,574,574
負債純資産合計	25,675,534	23,971,224

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	1 9,787,716	1 10,938,645
売上原価	5,759,817	6,596,231
売上総利益	4,027,899	4,342,414
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,578,279	2,637,773
一般管理費	1,102,015	1,112,766
供給販売費及び一般管理費合計	2 3,680,295	2 3,750,539
営業利益	347,604	591,874
営業外収益		
受取利息	691	1,372
受取配当金	899	772
不動産賃貸料	1,225	1,222
導管移設補償料	251	898
路線巡回等委託収入	505	1,306
貸倒引当金戻入額	-	4,361
雑収入	6,916	7,117
営業外収益合計	10,489	17,050
営業外費用		
支払利息	39,944	29,907
雑支出	40	48
営業外費用合計	39,984	29,956
経常利益	318,109	578,968
特別利益		
固定資産売却益	3 785	-
特別利益合計	785	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,875	-
特別損失合計	3,875	-
税金等調整前中間純利益	315,019	578,968
法人税、住民税及び事業税	94,588	214,390
法人税等調整額	28,018	2,430
法人税等合計	122,607	216,820
少数株主損益調整前中間純利益	192,411	362,148
少数株主利益	138	143
中間純利益	192,273	362,005

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	192,411	362,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	1,789
その他の包括利益合計	746	1,789
中間包括利益	191,665	360,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	191,527	360,215
少数株主に係る中間包括利益	138	143

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
当期首残高	346,078	346,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
当期首残高	13,250,487	14,301,681
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	192,273	362,005
当中間期変動額合計	42,609	212,341
当中間期末残高	13,293,096	14,514,022
自己株式		
当期首残高	212	212
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	212	212
株主資本合計		
当期首残高	14,846,352	15,897,546
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	192,273	362,005
当中間期変動額合計	42,609	212,341
当中間期末残高	14,888,961	16,109,888

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,990	7,408
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	746	1,789
当中間期変動額合計	746	1,789
当中間期末残高	6,736	9,198
土地再評価差額金		
当期首残高	560,616	526,541
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	560,616	526,541
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566,607	533,949
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	746	1,789
当中間期変動額合計	746	1,789
当中間期末残高	567,353	535,739
少数株主持分		
当期首残高	391	420
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	1	6
当中間期変動額合計	1	6
当中間期末残高	393	426
純資産合計		
当期首残高	14,280,136	15,364,017
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	192,273	362,005
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	744	1,783
当中間期変動額合計	41,864	210,557
当中間期末残高	14,322,001	15,574,574

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	315,019	578,968
減価償却費	1,528,008	1,453,683
長期前払費用償却額	2,698	3,031
のれん償却額	6,238	4,738
無形固定資産償却費	18,209	15,744
有形固定資産除却費	4,666	9,799
固定資産売却損益（は益）	785	-
投資有価証券評価損益（は益）	3,875	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,066	3,772
賞与引当金の増減額（は減少）	48,240	30,428
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,704	1,977
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,567	8,022
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	3,150	3,150
受取利息及び受取配当金	1,590	2,144
支払利息	39,944	29,907
売上債権の増減額（は増加）	443,039	598,162
たな卸資産の増減額（は増加）	48,157	120,847
仕入債務の増減額（は減少）	203,066	477,673
未払消費税等の増減額（は減少）	39,290	2,577
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	65,276	61,689
その他	15,411	43,499
小計	2,118,898	2,338,059
利息及び配当金の受取額	1,590	2,144
利息の支払額	39,335	29,828
法人税等の支払額	476,207	646,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,945	1,664,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,669,045	1,583,350
有形固定資産の売却による収入	1,524	-
工事負担金等受入による収入	18,425	400
無形固定資産の取得による支出	6,746	9,310
敷金の差入による支出	43	-
貸付けによる支出	250,728	181,824
貸付金の回収による収入	1,841	1,791
その他	4,710	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,109,481	1,773,849

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,126,636	855,821
リース債務の返済による支出	4,721	5,358
配当金の支払額	149,664	149,664
少数株主への配当金の支払額	136	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,158	980,980
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	685,694	1,090,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,236	2,974,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,445,541	1,884,010

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
会社名：(株)ガスプラザ東彩、東彩設備(株)
- (2) 非連結子会社の数 社

2 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置 5年～20年

導管 13年～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,633千円増加しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	56,995,484千円	58,380,254千円

2 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
当期圧縮記帳額	161,057千円	千円
圧縮記帳累計額	2,437,536千円	2,437,536千円

3 偶発債務

(前連結会計年度)

社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金250,000千円に対して、債務保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

4 (前連結会計年度)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額 3,022,534千円及びリース債務 10,716千円であります。

(当中間連結会計期間)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額 2,888,450千円及びリース債務 10,716千円であります。

5 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺の上、34,040千円を流動負債「その他流動負債」に含めて表示しております。

6 当社及び連結子会社（東彩設備株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
- 2 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
給料手当	637,403千円	620,261千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,095千円	12,833千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,150千円	3,150千円
賞与引当金繰入額	204,893千円	198,054千円
退職給付費用	44,077千円	44,071千円
減価償却費	1,551,294千円	1,473,076千円

3 (前中間連結会計期間)

固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	152			152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	152			152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金	1,645,541千円	2,084,010千円
預入期間 3 か月超の定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,445,541千円	1,884,010千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
減価償却累計額相当額	3,364千円	3,528千円	6,892千円
期末残高相当額	116千円	252千円	368千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
減価償却累計額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
中間期末残高相当額	- 千円	- 千円	- 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	368千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	368千円	- 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	1,968千円	368千円
減価償却費相当額	1,968千円	368千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 都市・LPガス事業における車輛運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,110千円	1,110千円
1年超	2,127千円	1,572千円
合計	3,237千円	2,682千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	40,982	40,982	
(2)現金及び預金	3,174,828	3,174,828	
(3)受取手形及び売掛金	2,033,095	2,033,095	
貸倒引当金	(14,049)	(14,049)	
資産計	5,234,856	5,234,856	
(4)長期借入金	(2,405,326)	(2,404,796)	530
(5)関係会社長期債務	(570,000)	(569,539)	461
(6)1年以内に期限到来の 固定負債	(3,033,250)	(3,033,250)	
(7)買掛金	(1,102,908)	(1,102,908)	
(8)短期借入金	(50,000)	(50,000)	
(9)関係会社短期債務	(685,998)	(685,998)	
負債計	(7,847,483)	(7,846,492)	991

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)非上場株式(連結貸借対照表計上額19,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注2)1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)関係会社長期債務

関係会社長期債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)1年以内に期限到来の固定負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	38,340	38,340	
(2)現金及び預金	2,084,010	2,084,010	
(3)受取手形及び売掛金	1,434,933	1,434,933	
貸倒引当金	(9,688)	(9,688)	
資産計	3,547,595	3,547,595	
(4)長期借入金	(1,683,589)	(1,685,895)	2,306
(5)関係会社長期債務	(570,000)	(568,131)	1,869
(6)1年以内に期限到来の 固定負債	(2,899,166)	(2,899,166)	
(7)買掛金	(794,509)	(794,509)	
(8)短期借入金	(80,000)	(80,000)	
(9)関係会社短期債務	(577,805)	(577,805)	
負債計	(6,605,070)	(6,605,507)	437

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額19,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

（注2）1年以内に返済予定の長期借入金は、中間連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

（注3）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 関係会社長期債務

関係会社長期債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 1年以内に期限到来の固定負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,386	8,808	4,578
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	27,595	43,108	15,512
計	40,982	51,916	10,934

(当中間連結会計期間)

区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	12,072	8,808	3,264
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	26,268	43,108	16,840
計	38,340	51,916	13,576

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「LPガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、都市ガスの供給、需要家ガス設備工事、都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器、住宅リフォーム工事、天然ガス自動車燃料充填（エコ・ステーション）、料理教室の運営、浄水器等の販売を行っております。「LPガス事業」はLPガス・都市ガス供給区域外における簡易ガスの供給、LPガス用需要家設備工事、LPガス用ガス機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	都市ガス事業	LPガス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,495,800	1,291,916	9,787,716		9,787,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,495,800	1,291,916	9,787,716		9,787,716
セグメント利益	646,090	32,726	678,817	331,212	347,604
セグメント資産	22,357,256	1,129,161	23,486,417	81,469	23,567,887
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,518,826	27,331	1,546,158	2,758	1,548,916
のれんの償却額	6,238		6,238		6,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,273,010	9,724	1,282,734		1,282,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 331,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額81,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びL Pガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「L Pガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、都市ガスの供給、需要家ガス設備工事、都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器、住宅リフォーム工事、天然ガス自動車燃料充填（エコ・ステーション）、料理教室の運営、浄水器等の販売を行っております。「L Pガス事業」はL Pガス・都市ガス供給区域外における簡易ガスの供給、L Pガス用需要家設備工事、L Pガス用ガス機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「都市ガス事業」のセグメント利益が11,569千円増加し、「L Pガス事業」のセグメント利益が14千円増加し、「調整額」のセグメント利益が49千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	都市ガス事業	L Pガス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,539,961	1,398,684	10,938,645		10,938,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,539,961	1,398,684	10,938,645		10,938,645
セグメント利益	894,484	40,105	934,590	342,715	591,874
セグメント資産	22,996,098	887,959	23,884,058	87,165	23,971,224
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,442,591	25,970	1,468,562	3,897	1,472,459
のれんの償却額	4,738		4,738		4,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,405,609	2,680	1,408,290		1,408,290

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 342,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額87,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

- (注) 2 . セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- (注) 3 . 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L P ガス供給	合計
外部顧客への売上高	7,191,345	1,114,039	8,305,385

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L P ガス供給	合計
外部顧客への売上高	8,031,154	1,179,794	9,210,948

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
当中間期償却額	6,238		6,238		6,238
当中間期末残高	15,715		15,715		15,715

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
当中間期償却額	4,738		4,738		4,738
当中間期末残高	4,738		4,738		4,738

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,185円76銭	7,284円24銭
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,364,017	15,574,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	420	426
(うち、少数株主持分)	420	426
普通株式に係る純資産額(千円)	15,363,597	15,574,148
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	89円92銭	169円31銭
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	192,273	362,005
普通株式に係る中間純利益(千円)	192,273	362,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2 17,045,959	2 16,897,083
業務設備	1,597,836	1,584,471
附帯事業設備	415,697	394,862
休止設備	58,140	49,761
建設仮勘定	298,782	359,069
有形固定資産合計	1 19,416,416	1 19,285,248
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	9,477	4,738
ソフトウェア	90,276	84,606
その他無形固定資産	8,830	8,768
無形固定資産合計	127,969	117,499
投資その他の資産		
投資有価証券	60,482	57,840
関係会社投資	29,910	29,910
長期貸付金	4,754	4,686
出資金	22,215	22,215
長期前払費用	38,195	36,717
繰延税金資産	37,567	56,182
その他投資	107,175	107,763
貸倒引当金	-	588
投資その他の資産合計	300,300	314,728
固定資産合計	19,844,687	19,717,476
流動資産		
現金及び預金	2,875,075	1,976,526
受取手形	1,240	3,740
売掛金	1,666,525	1,123,085
未収入金	41,965	20,853
製品	279,896	173,040
貯蔵品	44,593	33,263
前払費用	9,817	16,060
関係会社短期債権	5,171	2,336
繰延税金資産	155,133	137,494
その他流動資産	28,578	24,919
貸倒引当金	10,855	5,910
流動資産合計	5,097,141	3,505,412
資産合計	24,941,828	23,222,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,405,326	1,683,589
関係会社長期債務	570,000	570,000
再評価に係る繰延税金負債	231,253	231,253
役員退職慰労引当金	145,010	136,988
ガスホルダー修繕引当金	21,525	24,675
その他固定負債	34,212	29,301
固定負債合計	3,407,326	2,675,807
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 3,032,355	4 2,898,271
買掛金	1,083,504	782,955
未払金	270,409	5 84,281
未払費用	182,841	166,577
未払法人税等	670,164	261,510
前受金	38,459	52,027
預り金	42,242	41,517
関係会社短期債務	809,658	633,730
賞与引当金	148,005	178,260
流動負債合計	6,277,640	5,099,132
負債合計	9,684,967	7,774,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金	346,078	346,078
資本剰余金合計	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,447	15,144
別途積立金	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金	10,953,945	11,148,126
利益剰余金合計	14,194,945	14,387,823
自己株式	212	212
株主資本合計	15,790,811	15,983,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,408	9,198
土地再評価差額金	526,541	526,541
評価・換算差額等合計	533,949	535,739
純資産合計	15,256,861	15,447,948
負債純資産合計	24,941,828	23,222,888

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
製品売上		
ガス売上	1 7,191,345	1 8,031,154
製品売上合計	7,191,345	8,031,154
売上原価		
期首たな卸高	215,886	279,896
当期製品仕入高	3,854,340	4,424,217
当期製品自家使用高	14,563	15,305
期末たな卸高	164,599	173,040
売上原価合計	3,891,064	4,515,768
売上総利益	3,300,281	3,515,385
供給販売費	2,717,850	2,798,891
一般管理費	407,951	395,828
供給販売費及び一般管理費	3,125,802	3,194,720
事業利益	174,479	320,665
営業雑収益		
受注工事収益	216,018	237,506
器具販売収益	876,675	1,064,008
営業雑収益合計	1,092,693	1,301,514
営業雑費用		
受注工事費用	198,116	215,034
器具販売費用	789,257	911,943
営業雑費用合計	987,374	1,126,978
附帯事業収益		
その他附帯事業収益	1,322,474	1,429,232
附帯事業収益合計	1,322,474	1,429,232
附帯事業費用		
その他附帯事業費用	1,281,038	1,376,023
附帯事業費用合計	1,281,038	1,376,023
営業利益	321,233	548,411
営業外収益		
受取利息	75	84
受取配当金	3,081	2,921
不動産賃貸料	2,706	2,911
導管移設補償料	251	898
路線巡回等委託収入	505	1,306
貸倒引当金戻入額	-	4,945
雑収入	7,910	8,691
営業外収益合計	14,530	21,757
営業外費用		
支払利息	40,166	29,710
雑支出	40	42
営業外費用合計	40,207	29,752
経常利益	295,556	540,417

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	785	-
特別利益合計	785	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,875	-
特別損失合計	3,875	-
税引前中間純利益	292,466	540,417
法人税等	² 70,000	² 198,000
法人税等調整額	48,293	124
法人税等合計	118,293	197,875
中間純利益	174,173	342,541

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	346,078	346,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078
資本剰余金合計		
当期首残高	346,078	346,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	206,552	206,552
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	18,531	16,447
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,501	1,303
当中間期変動額合計	1,501	1,303
当中間期末残高	17,030	15,144
別途積立金		
当期首残高	3,018,000	3,018,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,958,365	10,953,945
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
固定資産圧縮積立金の取崩	1,501	1,303
中間純利益	174,173	342,541
当中間期変動額合計	26,010	194,180
当中間期末残高	9,984,375	11,148,126

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,201,448	14,194,945
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
中間純利益	174,173	342,541
当中間期変動額合計	24,509	192,877
当中間期末残高	13,225,958	14,387,823
自己株式		
当期首残高	212	212
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	212	212
株主資本合計		
当期首残高	14,797,314	15,790,811
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	174,173	342,541
当中間期変動額合計	24,509	192,877
当中間期末残高	14,821,823	15,983,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,990	7,408
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	746	1,789
当中間期変動額合計	746	1,789
当中間期末残高	6,736	9,198
土地再評価差額金		
当期首残高	560,616	526,541
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	560,616	526,541
評価・換算差額等合計		
当期首残高	566,607	533,949
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	746	1,789
当中間期変動額合計	746	1,789
当中間期末残高	567,353	535,739

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	14,230,707	15,256,861
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	174,173	342,541
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	746	1,789
当中間期変動額合計	23,763	191,087
当中間期末残高	14,254,470	15,447,948

【重要な会計方針】

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置 5年～20年

導管 13年～22年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・貯蔵品の評価

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,204千円増加しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	57,205,371千円	58,598,121千円

2 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
当期圧縮額	161,057千円	- 千円
圧縮累計額	2,437,536千円	2,437,536千円

3 偶発債務

(前事業年度)

社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金250,000千円に対して、債務保証を行っております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

4 (前事業年度)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額3,022,534千円及びリース債務9,821千円であります。

(当中間会計期間)

1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,888,450千円及びリース債務9,821千円であります。

5 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、29,708千円を流動負債「未払金」に含めて表示しております。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
貸出実行残高		
差引額	500,000千円	500,000千円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

- 1 当社の売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
- 2 法人税等には住民税及び事業税が含まれております。
- 3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	1,579,561千円	1,506,135千円
無形固定資産	23,795千円	19,780千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	152			152

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	152			152

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
減価償却累計額相当額	3,364千円	3,528千円	6,892千円
期末残高相当額	116千円	252千円	368千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
減価償却累計額相当額	3,480千円	3,780千円	7,260千円
中間期末残高相当額	-千円	-千円	-千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	368千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	368千円	-千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	1,968千円	368千円
減価償却費相当額	1,968千円	368千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成24年3月31日)及び当中間会計期間(平成24年9月30日)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 都市・LPガス事業における車輛運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,110千円	1,110千円
1年超	2,127千円	1,572千円
合計	3,237千円	2,682千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 29,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 29,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,135円84銭	7,225円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,256,861	15,447,948
普通株式に係る純資産額(千円)	15,256,861	15,447,948
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	81円46銭	160円21銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	174,173	342,541
普通株式に係る中間純利益(千円)	174,173	342,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[前へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝田 潔
業務執行社員	公認会計士	田中 伴一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝田 潔
業務執行社員	公認会計士	田中 伴一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。